

## 北神けいろうの国政報告：5月号

いつも大変お世話になっています。

### 太陽光エネルギーの利点

最近、太陽光が注目されています。私たち民主党の経済対策も、政府の経済対策も、太陽光エネルギーの推進策を盛り込んでいます。

太陽光は、二酸化炭素を出す石油石炭にくらべて、温暖化につながりません。また、エネルギー自給率が20%で、エネルギーの8割以上を輸入に頼らなければならないわが国で、太陽光は日本独自のものとして利用できます。

さらに、日本の太陽光パネル等の技術は、外国に先んじて開発されてきました。最近では、ドイツや中国にその地位を脅かされているものの、わが国の太陽光パネルには世界的競争力があります。

### ただし流行に翻弄されてはならない

以上、「環境」、「エネルギー戦略」、「産業振興」の視点から、太陽光エネルギーはどんどん推進していくべきです。これは与野党共通の考えです。

ただ、小泉内閣の「小さな政府」もそうですが、**流行に翻弄されてはなりません。冷静に、私たち国民、そして日本国家の利益を見据えることが何よりも大事です。**

まず、「温暖化」といいますが、実は、これは科学的見地から厳密に証明されていません。仮にそうだとすると、CO2がどこまでその原因となっているのかもはっきりしません。CO2を削減したとしても、どこまで温暖化現象を食い止められるのか、よく分からないのです。

また、太陽光技術が進んでいるものの、まだ極めてコストが高い。わが国の電力発電のうち太陽光が占める割合はたったの0.16%。政府は、これを10倍にするとといっても、たったの1.6%です。

### 政府の「固定価格買取制度」の問題点

今国会で、**政府は太陽光推進のために「固定価格買取制度」を導入しようとしています。**これは、「太陽光パネルは250万円程度するので、なかなか買うことができない。そこで、太陽光パネルを設置した家や企業が、使い切れない電力を電力会社に10年間売ることができる。これで、パネルの購入費250万円分を少しずつ回収できる」という仕掛けです。

**まず、気をつけなければならないのは、逆進性の問題**です。電力会社は、余った電力を強制的に買わされる代わりに、その負担を電力料金に上乗せします。**パネルを買う比較的裕福の人たちのために、国民全員が負担をする**という話です。「環境のために全員参加しよう」といっても、皆さんが納得するのか。

もう一つは、今回の法案では、**電力会社がどのくらいの価格で太陽光の電力を買い取らなければならないのか明記していません。**国会の審議がなくても、いくらでも変えられる大臣告示に白紙委任しています。

たしかに、二階経済産業大臣は、口頭で「電力料金は最大100円ほどしか値上がりしない」としています。しかし、**国民の負担（電力料金）につながることを法律でしぼらなくてもいいのでしょうか。**

**私はこうした問題について、国会本会議の代表質問で明らかにしたところです**（私のホームページの活動報告ページ内の4月23日(木)国会TVよりご覧いただけます）。今後も、経済産業委員会で、詳細に詰めて参ります。